

労働災害発生状況について

滋賀労働局 彦根労働基準監督署

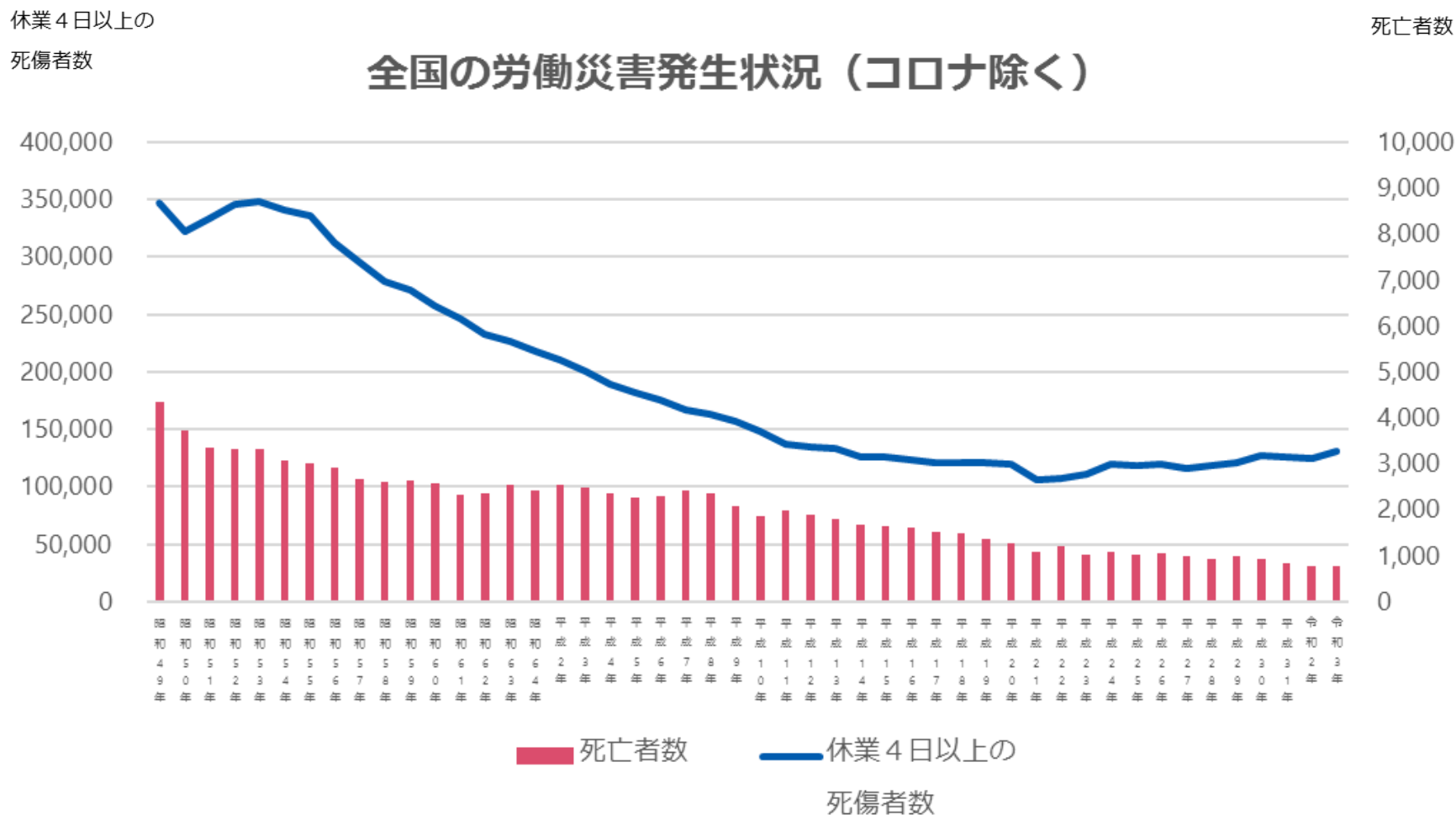
本日の内容

- ◆ 労働災害発生状況と事故の型について
- ◆ 労働災害防止に向けて滋賀労働局の取り組み

- ◆ 労働災害の発生状況と事故の型について

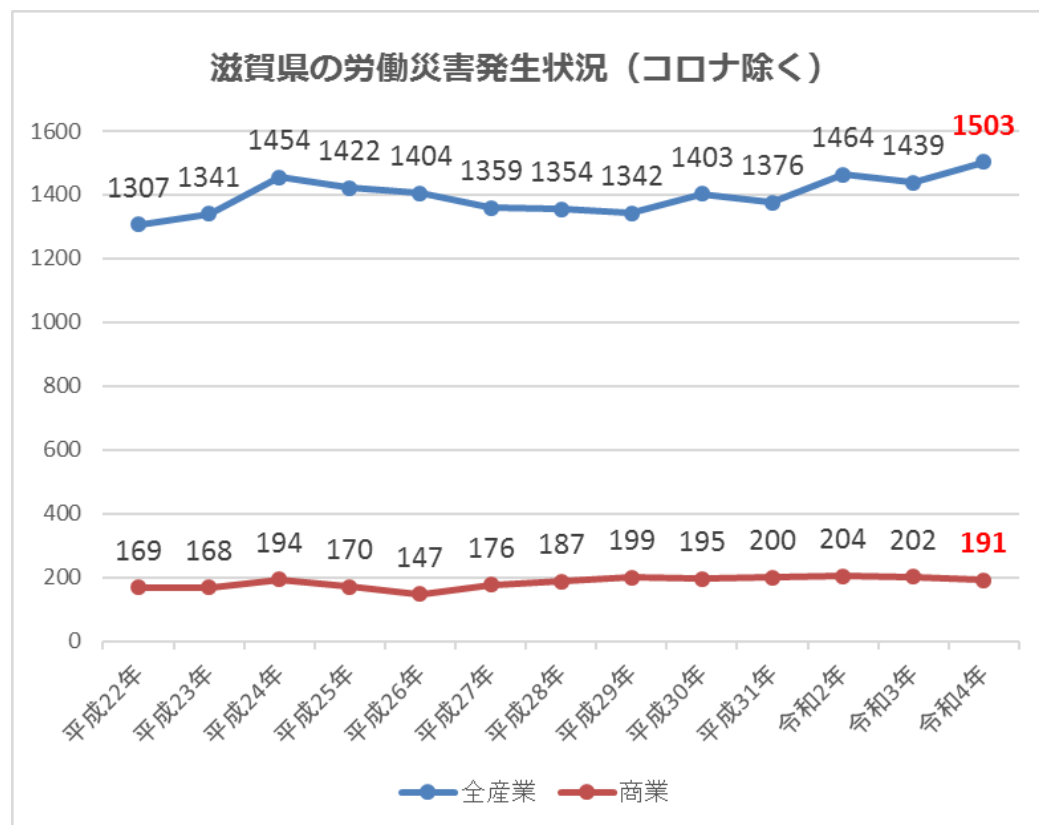
全国の労働災害発生件数の推移

- ◆ 労働災害発生件数（休業4日以上之死傷者数）は、長年減少傾向であったが、平成14年頃から横ばい傾向が続き、現在は増加傾向にある。



滋賀県の労働災害発生件数の推移（全産業と商業）

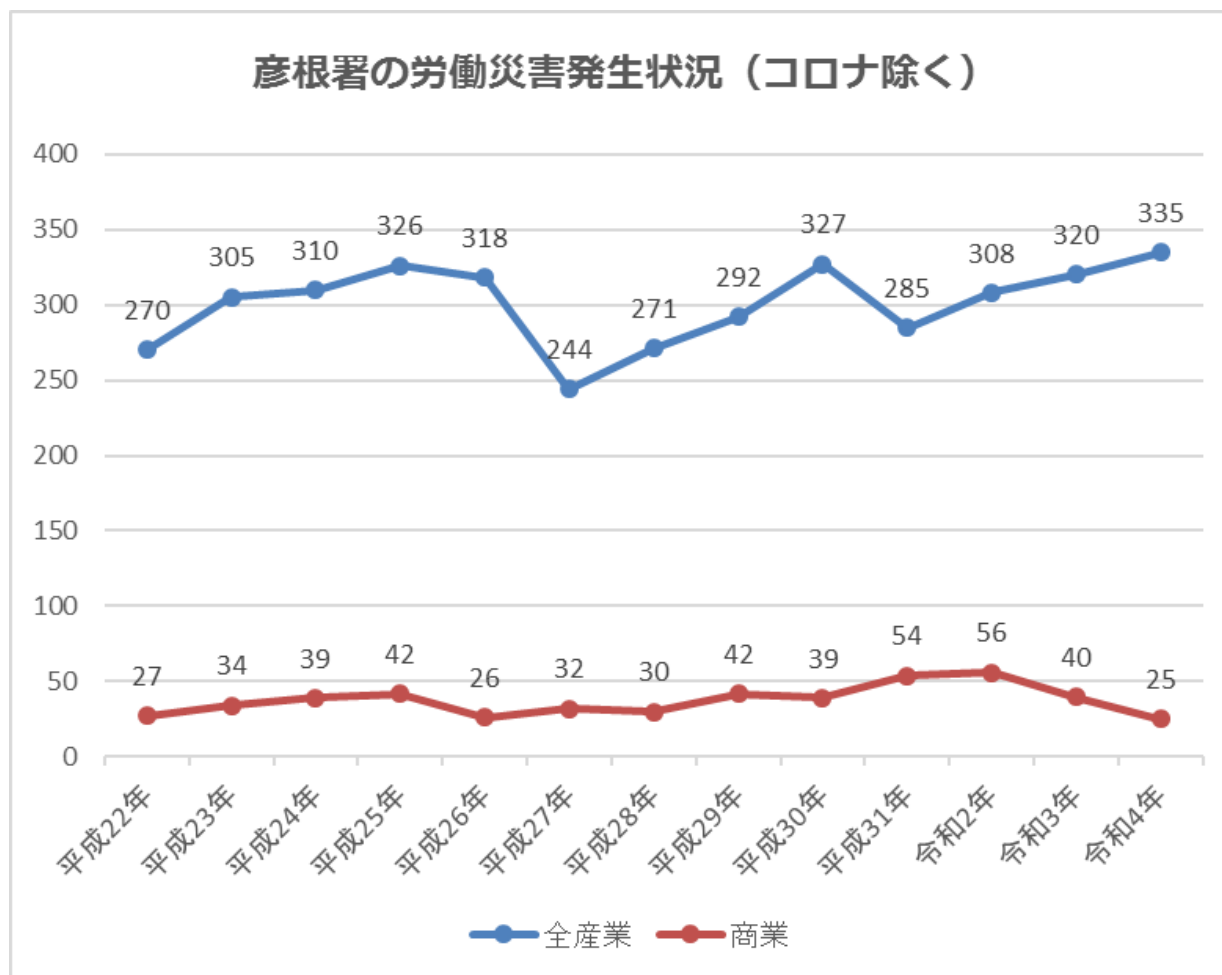
- ◆ 滋賀労働局では第13次労働災害防止推進計画（平成30年から令和4年まで）における労働災害発生件数の目標値を全産業で**1277件**としていたが、結果は**1503件**（新型コロナウイルスの影響を除く）となり、大幅な増加となった。



令和4年の労働災害発生件数（前年比）
全産業：1503件(+64件 +4.4%)

彦根労働基準監督署の災害発生件数の推移（全産業と商業）

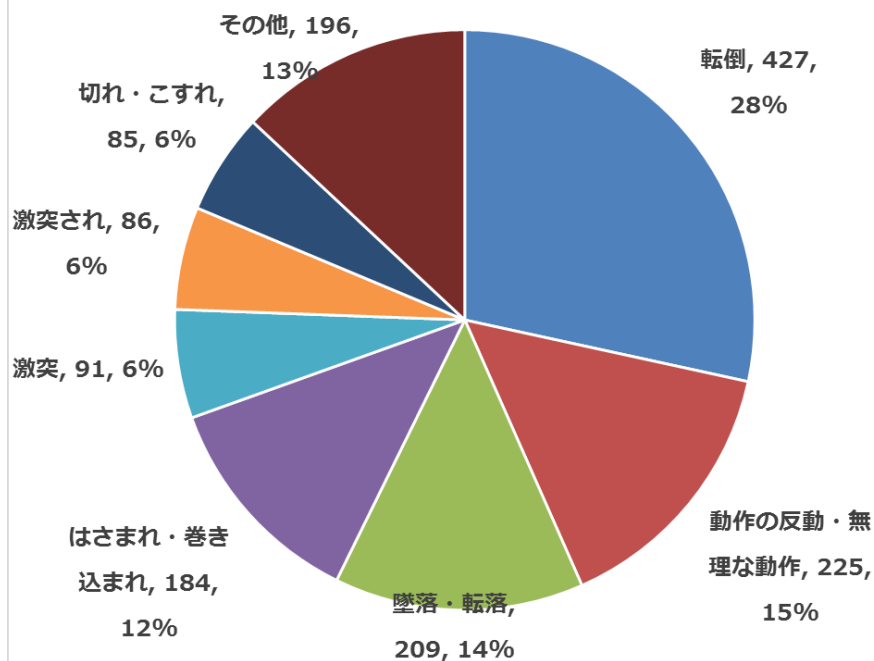
- ◆ 彦根署の労働災害発生件数は平成31年以降、増加傾向となっている。
商業については令和2年をピークに減少傾向になっている。



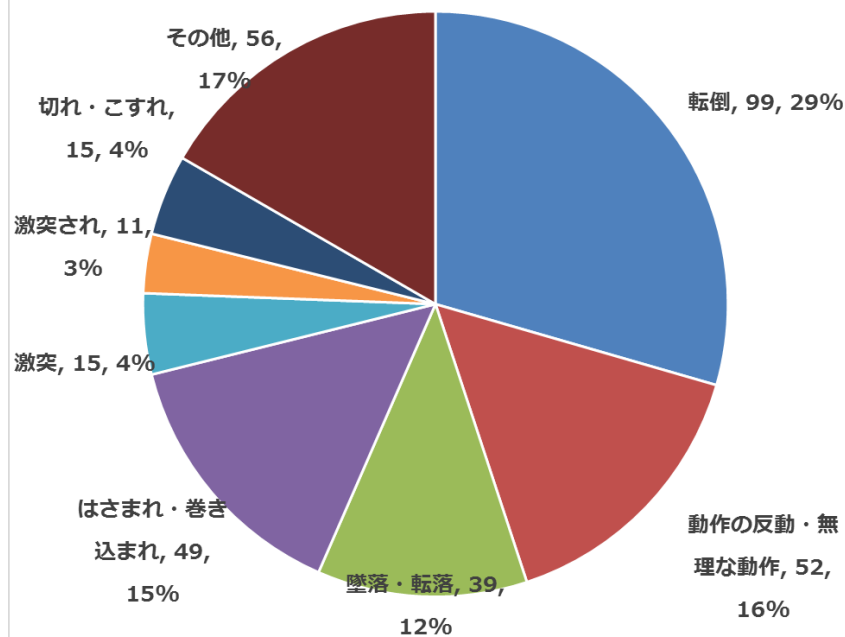
事故の型別労働災害発生件数（令和４年）

- ◆ 滋賀県における令和４年の事故の型別労働災害発生件数の割合は、「転倒」（滋賀県28%、彦根署29%）が最も高く、次いで「動作の反動・無理な動作」（滋賀県15%、彦根署16%）となっている。

滋賀県の労働災害発生状況（事故の型別・コロナ除く）



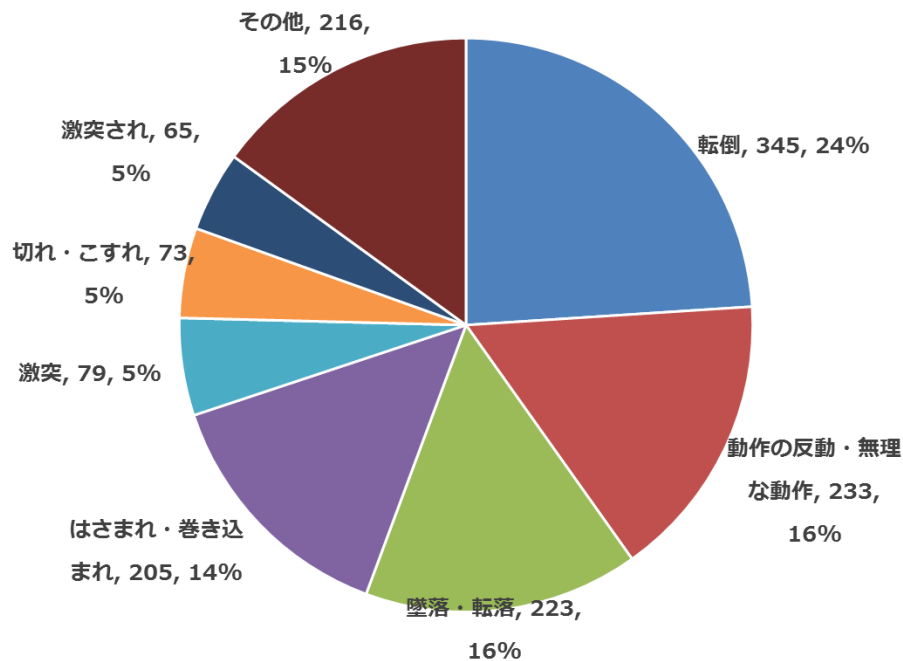
彦根署の労働災害発生状況（事故の型別・コロナ除く）



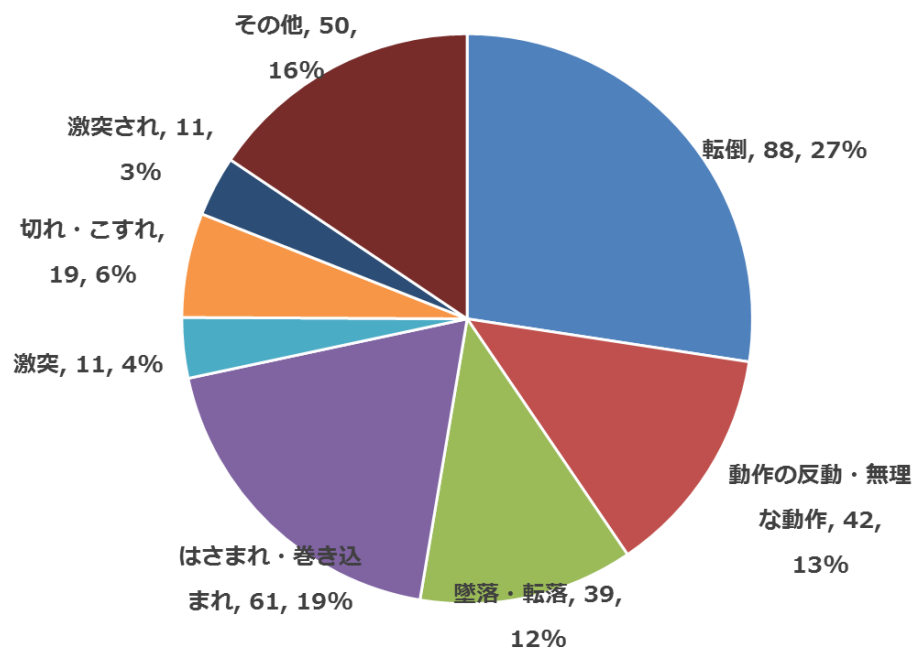
事故の型別労働災害発生件数（令和３年）

- ◆ 滋賀県における令和３年の事故の型別労働災害発生件数の割合は、「転倒」（滋賀県24%、彦根署27%）が最も高く、次いで「動作の反動・無理な動作」（滋賀県16%、彦根署13%）となっている。

滋賀県の労働災害発生状況（事故の型別・コロナ除く）

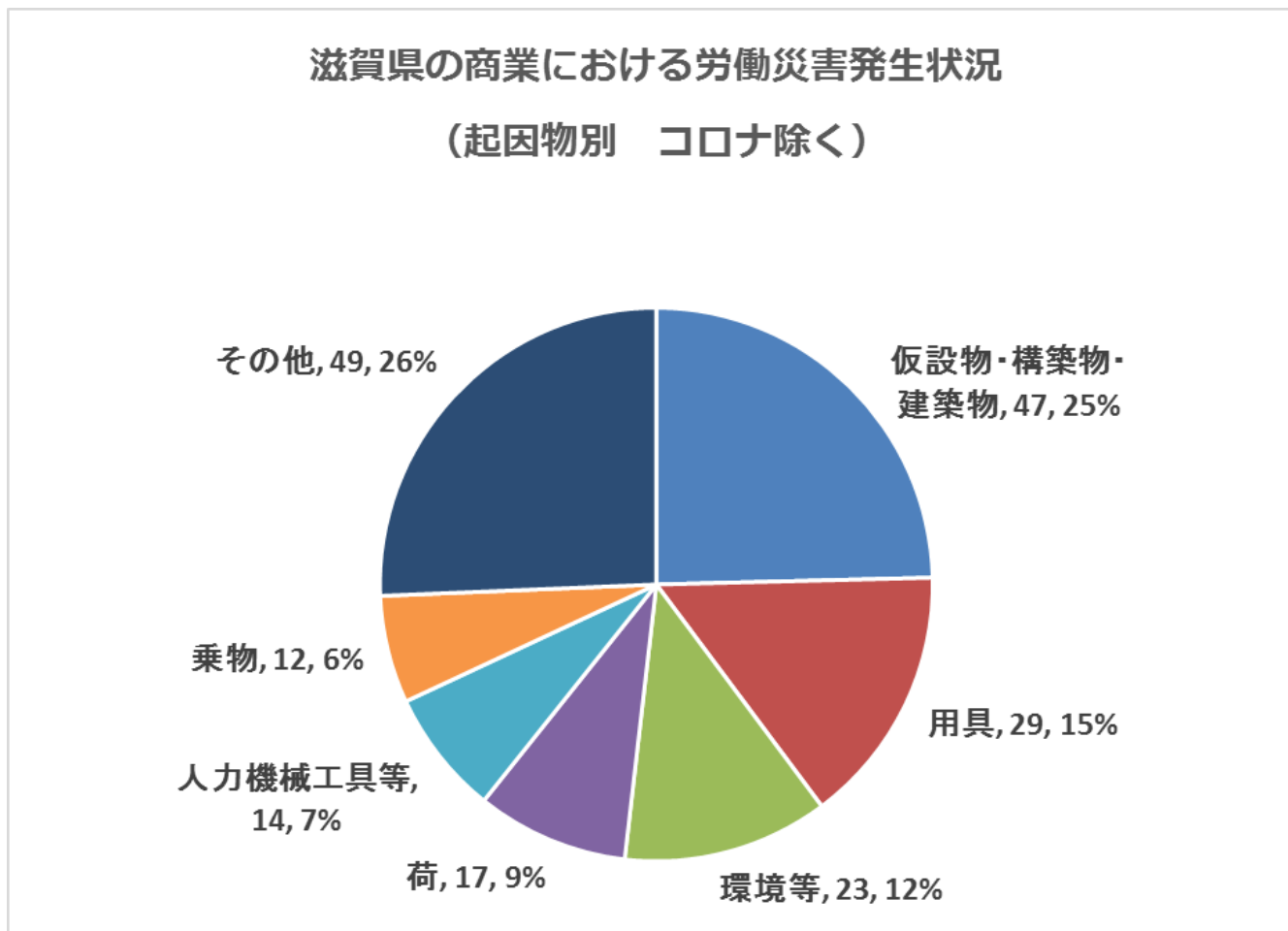


彦根署の労働災害発生状況（事故の型別・コロナ除く）



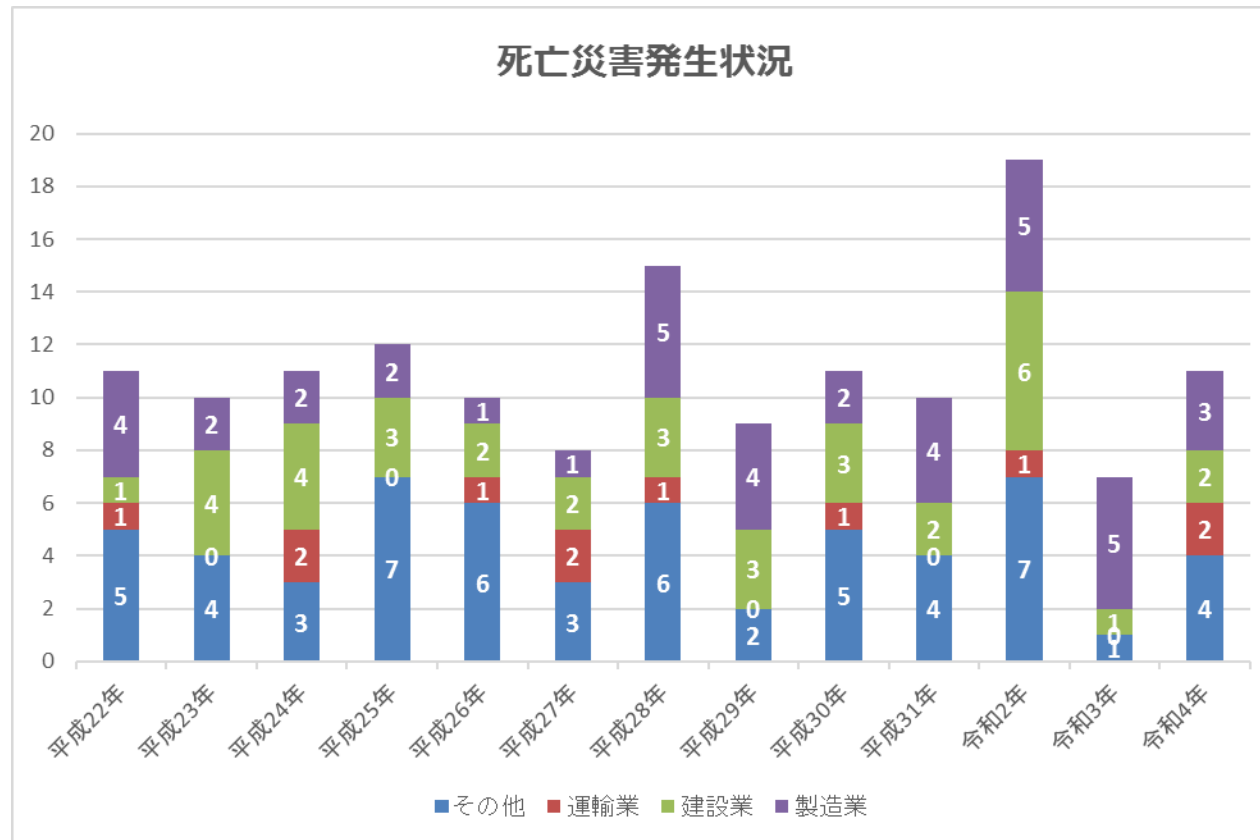
起因物別労働災害発生件数（令和４年）

- ◆ 滋賀県における令和４年の起因型別労働災害発生件数の割合は、「仮設物・構築物・建築物」が最も高くなっており、これは転倒災害、墜落・転落災害に多い起因物となっている。



彦根労働基準監督署の災害発生件数の推移（全産業と商業）

- ◆ 商業での死亡災害は過去10年間で17件発生しており、その内の多くは配達中等における交通事故である。



滋賀県内における死亡災害事例

- ◆ 被災者は、店舗の売上金を金融機関に入金するため、自動車を運転し片側 1 車線の県道を走行していたところ、対向車線にはみ出してしまったため、対向車線を走行していた車と衝突し、死亡した。
- ◆ 被災者は、二輪バイクでピザ配達中、交差点で右折待ちしていたところ、後方から直進してきた乗用車に追突され、その弾みで対向車線に出たところ、対向車線の乗用車にひかれ、死亡した。
- ◆ 被災者は、公道脇の電柱に設置されたLED電球の交換作業に従事していた。
電柱にハシゴを立てかけ、ハシゴに上り作業を行っていたが、バランスを崩して乗っていた踏み栈から約3m墜落、頭部を打って死亡した。
- ◆ 被災者は、屋根に脚立をはしご状に立て掛けて上っていた。
屋根に足をかけた際にバランスを崩し、脚立に衝撃が加わったことから、脚立が曲がり、転落した。
被災者は、後頭部を壁に打ち付け、死亡した。

交通労働災害防止のガイドライン

- ◆ 交通労働災害防止に関する労働安全衛生法上の直接的な規制はないが、「交通労働災害防止のためのガイドライン」が制定されている。

同ガイドラインでは、

- ① 管理体制の整備
 - ② 運行管理者、安全運転管理者の選任
 - ③ 労働時間、運転時間の管理
 - ④ 走行計画の作成
 - ⑤ 出発前点呼
 - ⑥ 交通安全教育
 - ⑦ 健康管理
 - ⑧ 荷役作業対策
- 等が定められている。

自動車等の運転を行わせる事業者、荷主・元請事業者の皆さまへ

交通労働災害を防止しましょう 「交通労働災害防止のためのガイドライン」のポイント

交通労働災害は、全産業に占める死亡災害のうち、2割以上を占め、労働災害防止上の重要な課題となっています。

平成24年4月に発生したツアーバスによる重大事故を受け、厚生労働省では、「交通労働災害防止のためのガイドライン」を改正しました。

このガイドラインは、労働安全衛生関係法令や「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」とともに、交通労働災害の防止を図るための指針となるものです。

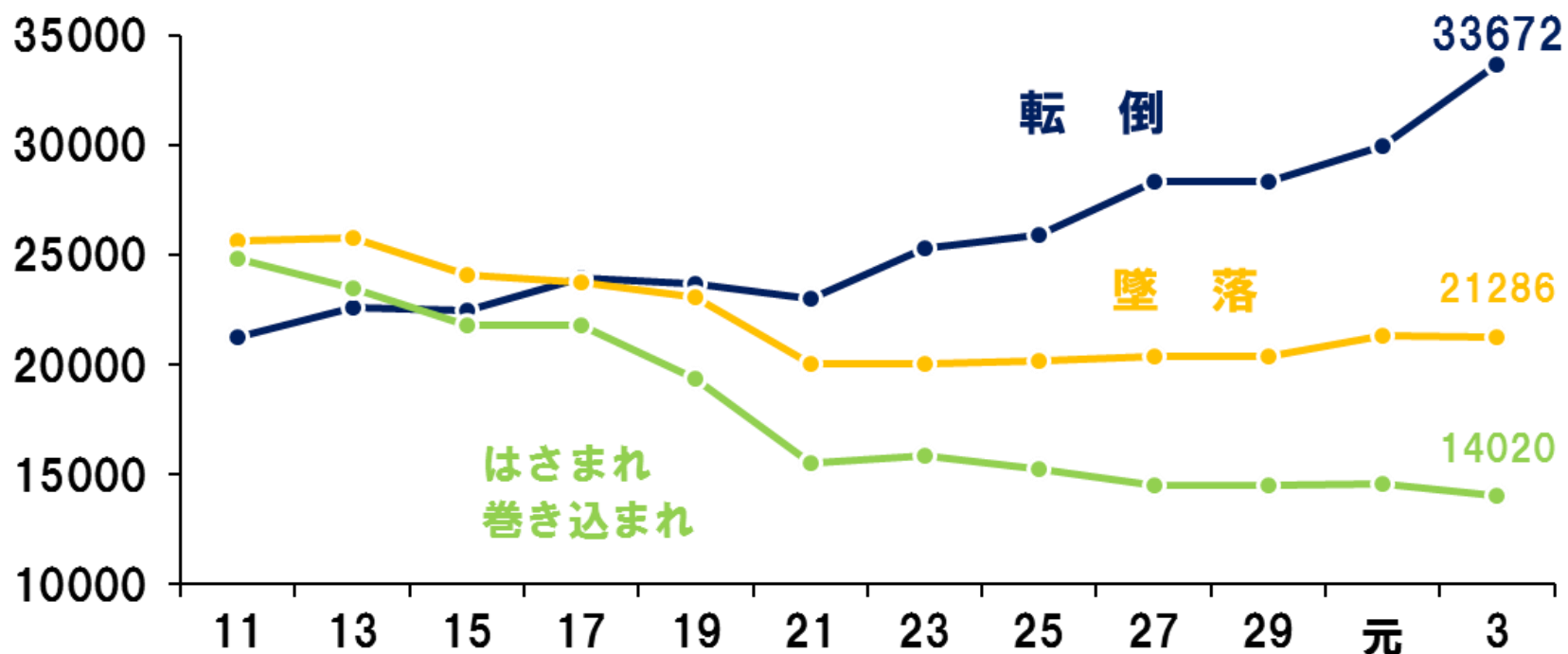


厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署



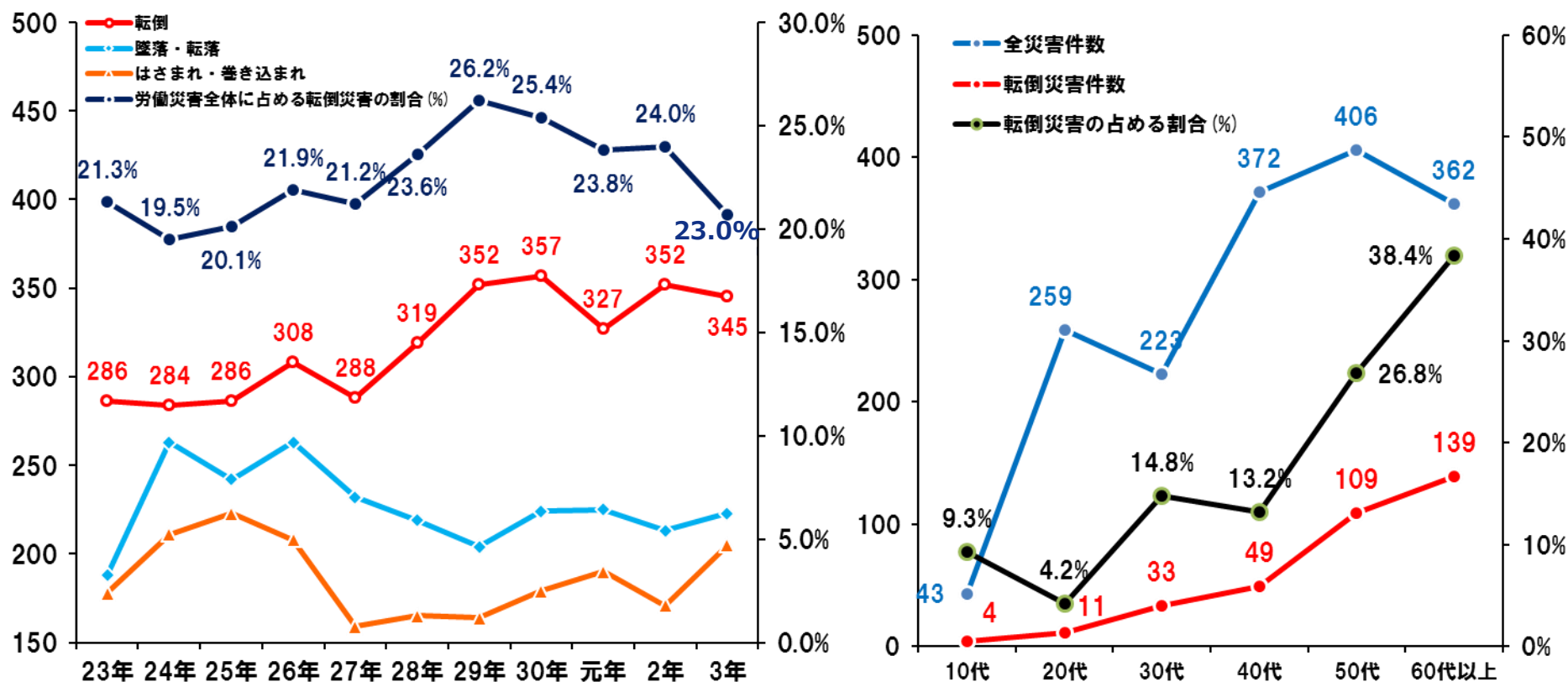
転倒災害について

- ◆ 仕事中に転倒して4日以上仕事を休む方は、全国で年間30,000人程おり、労働災害の種類では最も多くなっている。
特に高齢者の場合は重症化する割合が高く、日常生活での事故による死因の中でも転倒・転落死による死亡者数は交通事故死を超えている。



労働災害と転倒災害

- ◆ 転倒災害は過去10年間に於いて、常に労働災害の約2割程度を占めている。
- ◆ 年齢構成別に転倒災害の発生割合をみると年代が上がるにつれて、転倒災害のリスクが高まることになる。



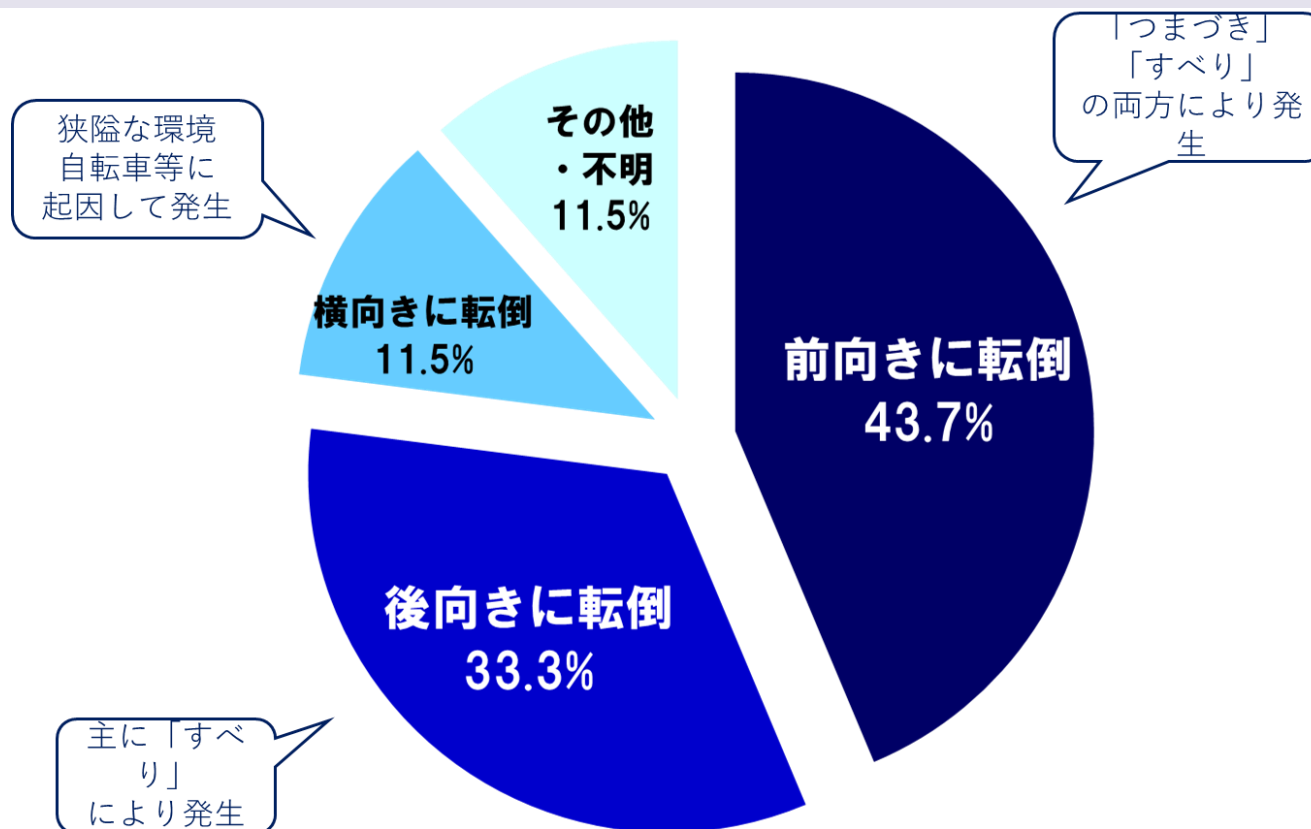
転倒災害の分析(令和2年 彦根署 全産業)

◆ どの様に転倒しているか？

前向きに転倒 43.7% 後向きに転倒 33.3% 横向きに転倒 11.5%

◆ 何が「原因」で転倒しているか？

「つまづき」：床面の段差、凹凸 等、「すべり」：床面の濡れ、凍結 等



腰痛について

◆ 全人口の内、約 8 割の人が生涯を通じて腰痛になるといわれている。

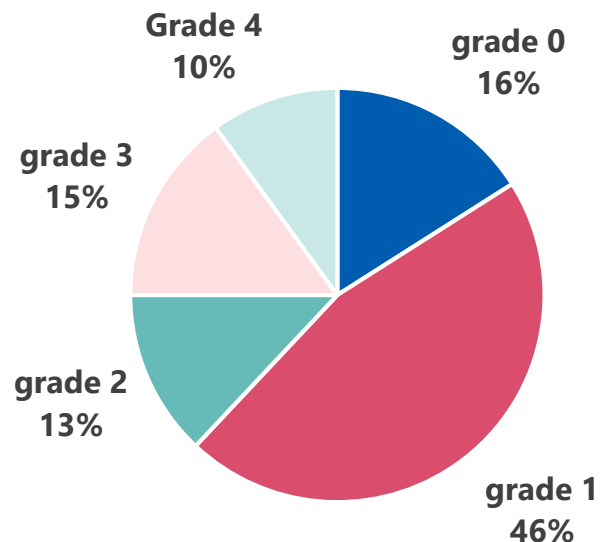
◆ 非特異的腰痛

ぎっくり腰等の要因がわからない腰痛。腰痛の多くは非特定の腰痛といわれている。

◆ 特異的腰痛

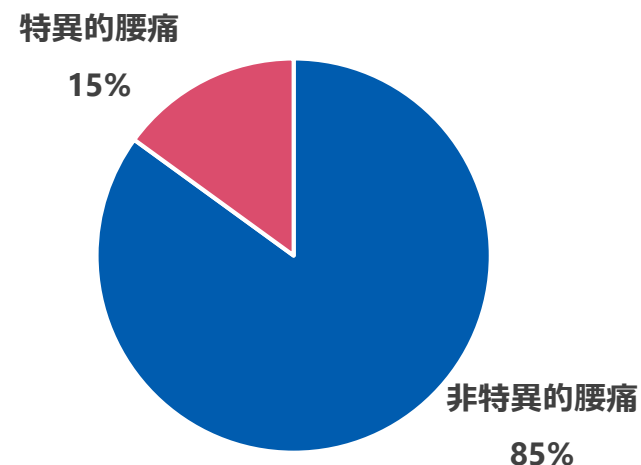
内訳は椎間板ヘルニア 5 %、脊柱管狭窄症 5 %、圧迫骨折 4 ~ 5 %、がん・感染症 5 %、大動脈瘤 1 %となっている。

腰痛の程度



grade 0	腰痛なし
grade 1	支障のない腰痛
grade 2	支障はあるが仕事などを休まなかった腰痛
grade 3	連続4日未満休んだ腰痛
grade 4	連続4日以上休んだ腰痛

腰痛の種類



動作要因(重量物取扱作業)

- ◆ 年少則、女性則により、年少者及び女性が直接取扱うことができる重量に制限を定めているが、一般の男性労働者に対する法規制はない。

職場における腰痛予防対策指針では、人力により取扱う重量の上限値を、成人男性では体重の40%、成人女性では体重の24%としている。

		18歳以上		16～18歳		16歳未満	
		男	女	男	女	男	女
重量 (kg)	断続	—	30	30	25	15	12
	継続	—	20	20	15	10	8

職場における腰痛予防対策指針

https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000034et4-att/2r98520000034pjn_1.pdf



◆ 労働災害防止に向けた取り組み

全国安全週間

- ◆ 厚生労働省では労働災害を防止するために産業界での自主的な活動の推進と、職場での安全に対する意識を高め、安全を維持する活動の定着を目的として全国安全週間という取り組みを行っている。
- ◆ 本週間 令和5年7月1日～7月7日
- ◆ 準備期間 令和5年6月1日～6月30日
- ◆ 令和5年度のスローガン

高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場

厚生労働省 全国安全週間

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32482.html



第14次労働災害防止推進計画（抜粋）

- ◆ 滋賀労働局では令和5年を初年度とする第14次労働災害防止推進計画を策定し、労働災害を防止するための取り組みを行っています。

第14次労働災害防止推進計画（滋賀版）のポイント

SAFE

計画期間
2023年度（令和5年度）から2027年度（令和9年度）までの5か年の中期計画とする。

計画の目標
「ゼロ災滋賀」を合言葉に滋賀労働局管内の事業者、労働者、滋賀労働局及び労働基準監督署等（以下、滋賀労働局等という。）の関係者が一体となり、一人の被災者も出さないという基本理念の実現に向け、アウトプット指標及びアウトカム指標の達成を目指す。

アウトプット指標・アウトカム指標
『アウトプット指標』…計画の重点事項の取組の成果として、労働者の協力の下、事業者において実施される事項で、滋賀労働局等はその達成を目指し、本計画の進捗状況を把握するための指標とするもの。
『アウトカム指標』…事業者がアウトプット指標に定める事項を実施した結果として期待される事項で、計画に定める実施事項の効果検証を行うための指標とするもの。
※滋賀労働局では計画に基づく取組が着実に実施されるよう、2023年度から隔年で実施する安全衛生管理自主点検等により、計画の実施状況の確認、評価を行い、必要に応じて計画の見直しを検討します。
※アウトカム指標に示す2022年の労働災害発生状況等の数値は2023年1月末の集計値です。

重点事項 ～7つの柱～
事業者は、以下の重点事項ごとの具体的な安全衛生対策、産業保健活動に自発的に取り組むために必要な安全衛生管理体制を確保した上で、労働安全衛生コンサルタントの活用等により主体的に労働者の安全と健康保持増進のための活動に取り組むものとする。

1 業種別の労働災害防止対策の推進

2 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

3 高齢労働者の労働災害防止対策の推進

4 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

5 労働者の健康確保対策の推進

6 化学物質等による健康障害防止対策の推進

7 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進

～アウトプット指標、アウトカム指標って？～
行政活動の成果を評価する指標で「アウトプット指標」は具体的な行政活動を実際のところいかに進めたかを示し、「アウトカム指標」はそれにより具体的な成果につながったかの確認するための指標となる。警察行政で例えると「飲酒運転ゼロ」を達成するため、アウトプット指標に「パトロール回数を〇回以上」とした場合、アウトカム指標は「飲酒運転件数の減少」となるが、パトロール実施が飲酒運転件数の減少につながっていない場合は、アウトプット指標の見直し等の検討が必要となる。

STOPIワースト4災害
ゼロ災滋賀の理念とともに 滋賀労働局・大津・彦根・東近江労働基準監督署 (R5.3 作成)

重点事項2 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

アウトプット指標
■ 転倒災害対策（ハード・ソフト両面からの対策）に取り組み事業者の割合を2027年までに50%以上とする。
■ 卸売業・小売業/医療・福祉の事業場における正社員以外の労働者への安全衛生教育の実施率を2027年までに80%以上とする。
■ 介護・看護作業において、ノーリフトケアを導入している事業場の割合を2022年と比較して2027年までに増加させる。

アウトカム指標
■ 増加が見込まれる転倒災害を2022年と比較して2027年までにその増加に歯止めをかける。
(2022年 転倒災害死者数408人)
■ 転倒による平均休業見込日数を2027年までに4日以下とする。
(第13次訪視期間中の平均休業見込日数45.3日)
■ 増加が見込まれる社会福祉施設における腰痛の死傷年千人率を2022年と比較して2027年までに減少させる。
(2022年 腰痛の死傷年千人率8.45)

転倒災害防止推進資料
① 転倒災害が増加による骨密度の低下が顕著な中高年齢女性を始めてとめて高い発生率となっているため対策を講ずべきリスクであることの認識とその取組の推進
② 筋力等を維持し転倒予防のための運動
③ 非正規雇用労働者を含めた全労働者への雇入時等の安全衛生教育の実施徹底
④ 「職場における腰痛予防対策指針」を参考に作業態様に応じた腰痛予防対策の取組

重点事項3 高齢労働者の労働災害防止対策の推進

アウトプット指標
■ 「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（＝エイジフレンドリーガイドライン）」に基づく高齢労働者の安全衛生確保の取組（安全衛生管理体制の確立、職場環境の改善等）を実施する事業者の割合を2027年までに50%以上とする。

エイジフレンドリーガイドライン推進資料
① 「エイジフレンドリーガイドライン」に基づく、高齢労働者の就業状況等を踏まえた安全衛生管理体制の確立、職場環境の改善等の取組の推進
② 転倒災害対策が対策を講ずべきリスクであることを認識した上で取組の推進
③ 健康診断情報の電磁的保存・管理や保険者へのデータ提供を行い、プライバシー等に配慮しつつ、保険者と連携して、年齢を問わず、労働者の疾病予防、健康づくりなどのコラボヘルス（「事業場における労働者の健康保持増進のための指針＝HFP指針」）の推進

アウトカム指標
■ 増加が見込まれる60歳以上の死傷年千人率を2022年と比較して2027年までに男女ともその増加に歯止めをかける。
(2022年60歳以上の死傷年千人率 男2.53 女3.38)



第14次労働災害防止推進計画

<https://jsite.mhlw.go.jp/shiga-roudoukyoku/content/contents/001421702.pdf>

滋賀県産業安全の日

◆ 滋賀労働局では毎年11月15日を滋賀産業安全の日と定め、安全活動に係る取り組みを行っています。

◆ 実施期間

開催日 11月15日

準備期間 11月 1日～11月14日

改善期間 11月16日～11月30日

◆ 実施事項

経営トップによる現場パトロール
作業手順、安全基準等の総点検

リスクアセスメント

等

11月15日 滋賀県産業安全の日

ゼロ災 滋賀

準備期間 11月 1日～11月14日
改善期間 11月16日～11月30日
(無災害運動期間 11月 1日～11月30日)

無災害運動の参加申込み時に希望した事業場には、厚生労働省と滋賀県のイメージキャラクター「たしかめたん」「キャッフィー」「うおーたん」をデザインした労働災害防止啓発ステッカーを発送いたします。
以下の受付サイト等からたくさんのご参加をお待ちしております！

滋賀県産業安全の日・無災害運動について、くわしくは、 滋賀県産業安全の日

無災害運動の参加申込みは、 労働局・労働基準監督署説明会等受付サイト

主催者 滋賀労働局・各労働基準監督署
協賛者 滋賀県
一般社団法人滋賀経済産業協会
建設業労働災害防止協会滋賀県支部
林業・木材製造業労働災害防止協会滋賀県支部
一般社団法人日本クレーン協会滋賀支部

日本労働組合総連合会滋賀県連合会
公益社団法人滋賀労働基準協会
陸上貨物運送事業労働災害防止協会滋賀県支部
一般社団法人日本ボイラ協会京滋支部
公益社団法人建設荷役車両安全技術協会滋賀県支部

※ 上記は去年のポスターになります。

ゼロ災滋賀ロゴマーク

- ◆ 最近の労働災害の増加傾向を受け、安全衛生意識の高揚を図るため、滋賀労働局では

ゼロ災滋賀ロゴマーク

を制定し、事業場での使用を奨励しています。

滋賀労働局のＨＰにおいて公開していますので、事業場内の安全衛生管理の啓発にご利用ください。



滋賀労働局

https://jsite.mhlw.go.jp/shiga-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/tetsuzuki/_00002.html



ご清聴ありがとうございました。